2023年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名　株式会社 新生銀行　上場取引所　東
コード番号　8303　ＵＲＬ　https://www.shinseibank.com
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）川島　克哉
問合せ先責任者　（役職名）グループ財務管理部長　（氏名）三宅　剛　ＴＥＬ　03-6880-7000
四半期報告書提出予定日　2022年11月21日　特定取引勘定設置の有無　有
配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　：有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2023年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2022年４月１日～2022年９月30日）

（１）連結経営成績　（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年３月期中間期	201,660	10.5	31,571	20.9	24,895	7.2
2022年３月期中間期	182,563	0.3	26,118	30.6	23,232	74.5

（注）包括利益 2023年３月期中間期　32,526百万円（48.9%）　2022年３月期中間期　21,849百万円（74.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年３月期中間期	121.90	－
2022年３月期中間期	108.77	108.73

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年３月期中間期	12,833,287	952,020	7.4
2022年３月期	10,311,448	924,316	8.9

（参考）自己資本　2023年３月期中間期　947,649百万円　2022年３月期　920,264百万円
（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年３月期	－	0.00	－	12.00	12.00
2023年３月期	－	0.00			
2023年３月期（予想）			－	－	－

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
（注１）2023年３月期の期末配当予想につきましては、現時点においては未定とさせていただきました。詳細は、添付資料３ページをご覧ください。

３．2023年３月期の通期業績予想（2022年４月１日～2023年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	35,000	71.7	171.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
（注１）2023年３月期の通期業績予想の詳細につきましては、添付資料３ページをご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

②　①以外の会計方針の変更　　　　　　　：無

③　会計上の見積りの変更　　　　　　　　：無

④　修正再表示　　　　　　　　　　　　　：無

（注）詳細は、添付資料10ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年３月期中間期	259,034,689株	2022年３月期	259,034,689株
②　期末自己株式数	2023年３月期中間期	54,915,601株	2022年３月期	53,802,453株
③　期中平均株式数（中間期）	2023年３月期中間期	204,228,806株	2022年３月期中間期	213,587,220株

（個別業績の概要）

１．2023年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2022年４月１日～2022年９月30日）

（１）個別経営成績　（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年３月期中間期	90,774	40.2	32,850	199.0	30,324	594.2
2022年３月期中間期	64,753	△2.1	10,987	152.9	4,368	679.8

	１株当たり中間純利益
	円 銭
2023年３月期中間期	148.48
2022年３月期中間期	20.45

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年３月期中間期	11,317,335	862,860	7.6
2022年３月期	8,726,897	853,356	9.8

（参考）自己資本　　2023年３月期中間期　862,860百万円　　2022年３月期　853,356百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

※　中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第２項に規定する事業を行う会社）に該当するため、中間会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

２．本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料３ページをご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（会計方針の変更） …… 10
（追加情報） …… 10
３．中間個別財務諸表 …… 11
（１）中間貸借対照表 …… 11
（２）中間損益計算書 …… 13
（３）中間株主資本等変動計算書 …… 14

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間において、経常収益は2,016億円（前年同期比190億円増加）、経常費用は1,700億円（同比136億円増加）、経常利益は315億円（同比54億円増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は248億円（同比16億円増加）となりました。

資金利益については、法人業務における投資先からの配当金の計上や、貸出残高増加に伴う利息収入の増加等に加えて、外貨建ての運用と調達の利鞘の拡大と円換算の良化により、前年同期に比べて増加しました。非資金利益（役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益等の合計）については、法人業務でのデリバティブ関連収益の増加や融資手数料の増加に加えて、アプラスでのショッピングクレジットの取り扱いの増加等により、前年同期に比べて増加しました。経費については、広告費等の営業推進にかかる費用の増加等により、前年同期に比べて増加しました。与信関連費用については、法人業務での大口案件の回収があったものの、コンシューマーファイナンスでの貸倒引当金繰入の増加等により、前年同期に比べて増加しました。

セグメント別では、「法人業務」については、プリンシパルトランザクションズにおける投資先からの配当金の計上や、デリバティブ関連収益の増加に加えて、法人営業やストラクチャードファイナンスでの融資手数料の増加や貸出残高増加に伴う利息収入の増加等もあり、業務粗利益は前年同期に比べて増加しました。与信関連費用は、主にストラクチャードファイナンスで大口案件の貸倒引当金繰入が生じず、貸倒引当金戻入益の計上があったことから、前年同期に比べて減少しました。その結果、セグメント利益は前年同期に比べて増加しました。

「個人業務」のうち、「リテールバンキング」については、預金利息の増加や、仕組債販売関連収益の減少等により、セグメント利益は前年同期に比べて減少となりました。「コンシューマーファイナンス」については、アプラスのショッピングクレジットの取り扱いが増加したこと等により、業務粗利益が前年同期に比べて増加しました。与信関連費用は、無担保カードローン事業において、前年同期は貸出残高が減少となった一方で当中間連結会計期間は増加となったことや、前年同期には新型コロナウイルス感染症関連の給付金による償却減少もあったこと、加えてカードローン市場の信用状況の悪化がみられたこと等により、前年同期に比べて増加しました。その結果、セグメント利益は前年同期に比べて減少しました。

「海外事業／トレジャリー／その他」については、海外事業においてLatitude社からの配当金の計上があった一方で、前年同期に計上した貸倒引当金戻入益の反動等により、セグメント利益は前年同期に比べて減少しました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末において、総資産は12兆8,332億円（前連結会計年度末比２兆5,218億円増加）となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は、法人向け貸出残高の増加を主因に、全体では５兆7,651億円（同比5,233億円増加）となりました。有価証券は１兆6,342億円（同比9,596億円増加）となりました。一方、預金・譲渡性預金は９兆765億円（同比２兆6,784億円増加）となりました。また、社債は3,947億円（同比146億円増加）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により、9,520億円（同比277億円増加）となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権（単体）において、当中間会計期間末は225億円（前事業年度末は361億円）、不良債権比率は0.37％（前事業年度末は0.66％）と、引き続き低水準を維持しております。

銀行法に基づく連結自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）は11.21％となり、引き続き十分な水準を確保しております。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年３月期の通期業績予想につきましては、当中間期の業績および今後の見通し等を勘案し、2022年５月13日に公表した、連結は親会社株主に帰属する当期純利益350億円、単体は当期純利益360億円を据え置くことといたしました。

2023年３月期の業績予想

（単位：億円）

	2023年３月期 （予想）	2022年３月期 （実績）
【連結】		
親会社株主に帰属する当期純利益	350	203
１株当たり当期純利益	171円41銭	96円78銭
【単体】		
実質業務純益	400	422
当期純利益	360	303

配当を含む今後の株主還元政策については、収益動向等の経営成績やその将来の見通し、安全性や内部留保とのバランス、各種規制等に留意して運営してまいります。また、株主還元の水準や配当と自己株式取得との内訳は、その時点の経営状況や市場動向等も踏まえて適時適切に決定する所存です。したがいまして、2023年３月期の当行普通株式の配当については、５月13日付2022年３月期決算短信と同様に、現時点では未定といたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当中間連結会計期間 （2022年９月30日）
資産の部		
現金預け金	1,625,159	2,519,716
買入金銭債権	31,512	29,134
特定取引資産	149,014	179,715
金銭の信託	388,177	348,142
有価証券	674,609	1,634,245
貸出金	5,241,817	5,765,119
外国為替	56,510	67,362
割賦売掛金	947,406	997,746
リース債権及びリース投資資産	190,859	187,543
その他資産	387,318	465,978
有形固定資産	60,989	57,965
無形固定資産	62,604	61,076
退職給付に係る資産	19,499	19,980
繰延税金資産	10,725	6,405
支払承諾見返	584,708	607,181
貸倒引当金	△119,466	△114,028
資産の部合計	10,311,448	12,833,287
負債の部		
預金	5,771,056	7,114,528
譲渡性預金	627,010	1,961,991
コールマネー及び売渡手形	3,654	10,482
売現先勘定	9,567	35,396
債券貸借取引受入担保金	237,530	354,567
特定取引負債	134,068	159,853
借用金	978,424	473,127
外国為替	1,905	1,470
短期社債	189,200	138,500
社債	380,104	394,710
その他負債	416,356	579,006
賞与引当金	9,977	5,086
役員賞与引当金	39	5
退職給付に係る負債	8,149	8,168
役員退職慰労引当金	23	6
睡眠預金払戻損失引当金	393	348
睡眠債券払戻損失引当金	2,853	2,550
利息返還損失引当金	31,635	33,440
繰延税金負債	472	843
支払承諾	584,708	607,181
負債の部合計	9,387,131	11,881,267

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当中間連結会計期間 （2022年９月30日）
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	72,961	72,963
利益剰余金	449,547	471,907
自己株式	△98,612	△101,170
株主資本合計	936,101	955,905
その他有価証券評価差額金	△11,667	△28,500
繰延ヘッジ損益	△13,940	△1,401
為替換算調整勘定	5,587	17,707
退職給付に係る調整累計額	4,182	3,938
その他の包括利益累計額合計	△15,836	△8,256
非支配株主持分	4,052	4,370
純資産の部合計	924,316	952,020
負債及び純資産の部合計	10,311,448	12,833,287

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）
経常収益	182,563	201,660
資金運用収益	68,076	82,159
（うち貸出金利息）	63,949	71,625
（うち有価証券利息配当金）	2,938	9,237
役務取引等収益	28,578	31,280
特定取引収益	3,907	6,251
その他業務収益	71,723	74,747
その他経常収益	10,276	7,220
経常費用	156,445	170,089
資金調達費用	6,471	14,268
（うち預金利息）	1,675	3,783
（うち借用金利息）	1,080	952
（うち社債利息）	1,715	2,688
役務取引等費用	12,846	12,847
特定取引費用	－	52
その他業務費用	44,959	50,736
営業経費	78,612	79,500
その他経常費用	13,555	12,683
経常利益	26,118	31,571
特別利益	1,616	10
特別損失	304	1,036
税金等調整前中間純利益	27,429	30,544
法人税、住民税及び事業税	4,937	3,854
法人税等調整額	△787	1,774
法人税等合計	4,149	5,628
中間純利益	23,280	24,916
非支配株主に帰属する中間純利益	48	20
親会社株主に帰属する中間純利益	23,232	24,895

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）
中間純利益	23,280	24,916
その他の包括利益	△1,431	7,610
その他有価証券評価差額金	△4,369	△17,091
繰延ヘッジ損益	2,681	12,539
為替換算調整勘定	719	11,613
退職給付に係る調整額	△303	△244
持分法適用会社に対する持分相当額	△158	793
中間包括利益	21,849	32,526
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	22,314	32,476
非支配株主に係る中間包括利益	△465	50

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	72,961	431,623	△81,464	935,324
会計方針の変更による累積的影響額			129		129
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	72,961	431,753	△81,464	935,454
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,583		△2,583
親会社株主に帰属する中間純利益			23,232		23,232
自己株式の取得				△10,000	△10,000
自己株式の処分		△11		126	115
利益剰余金から資本剰余金への振替		11	△11		―
連結子会社の新株予約権の失効による増加高			4		4
連結子会社減少による減少高			△0		△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	―	―	20,642	△9,873	10,768
当中間期末残高	512,204	72,961	452,395	△91,338	946,223

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△593	△16,799	△1,133	5,495	△13,031	149	8,300	930,742
会計方針の変更による累積的影響額								129
会計方針の変更を反映した当期首残高	△593	△16,799	△1,133	5,495	△13,031	149	8,300	930,872
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,583
親会社株主に帰属する中間純利益								23,232
自己株式の取得								△10,000
自己株式の処分								115
利益剰余金から資本剰余金への振替								―
連結子会社の新株予約権の失効による増加高								4
連結子会社減少による減少高								△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,014	2,681	718	△303	△917	△10	△1,147	△2,075
当中間期変動額合計	△4,014	2,681	718	△303	△917	△10	△1,147	8,693
当中間期末残高	△4,608	△14,117	△415	5,191	△13,949	139	7,153	939,566

当中間連結会計期間（自　2022年４月１日　至　2022年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	72,961	449,547	△98,612	936,101
会計方針の変更による累積的影響額			－		－
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	72,961	449,547	△98,612	936,101
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,462		△2,462
親会社株主に帰属する中間純利益			24,895		24,895
自己株式の取得				△2,590	△2,590
自己株式の処分		2		32	34
利益剰余金から資本剰余金への振替		－	－		－
連結子会社の新株予約権の失効による増加高			－		－
連結子会社減少による減少高			△72		△72
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	2	22,360	△2,557	19,804
当中間期末残高	512,204	72,963	471,907	△101,170	955,905

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△11,667	△13,940	5,587	4,182	△15,836	－	4,052	924,316
会計方針の変更による累積的影響額								－
会計方針の変更を反映した当期首残高	△11,667	△13,940	5,587	4,182	△15,836	－	4,052	924,316
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,462
親会社株主に帰属する中間純利益								24,895
自己株式の取得								△2,590
自己株式の処分								34
利益剰余金から資本剰余金への振替								－
連結子会社の新株予約権の失効による増加高								－
連結子会社減少による減少高								△72
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△16,833	12,539	12,119	△244	7,580	－	318	7,899
当中間期変動額合計	△16,833	12,539	12,119	△244	7,580	－	318	27,703
当中間期末残高	△28,500	△1,401	17,707	3,938	△8,256	－	4,370	952,020

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、市場における取引価格が存在しない投資信託のうち投資信託財産が金融商品である投資信託の解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がある場合で一定の要件に該当するものについては基準価額を時価とみなす取扱いを適用しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う貸倒引当金の計上）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響（以下、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響」という。）については、概ね収束しているものの、一部の債務者向けの貸出金等の信用リスクに対する影響はさらに数年程度続くとの想定をしております。

当中間連結会計期間末において、前連結会計年度末の想定から重要な変更はなく、当該想定に基づき、債務者によってその程度は異なるものの、当行の特定債務者向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響を受け業績悪化が継続している債務者について、将来の経営状況の悪化又は回復の可能性や事業の継続可能性を評価し、債務者区分を決定するとともに、その債務者区分に応じた貸倒引当金を計上しております。

また、当行の貸出金等に含まれる不動産ノンリコースローンの債務者区分は、対象不動産の評価に基づき決定しており、当該不動産の評価は賃料収入、空室率、割引率等の仮定に基づき算定しております。不動産ノンリコースローンの対象不動産のうち、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響を強く受けているホテル・商業施設については、その影響が今後も数年程度続くとの想定に基づき、直近の稼働状況も踏まえて将来の賃料収入等に係る推移予測を対象不動産の評価における仮定に反映しております。

なお、当中間連結会計期間末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定の不確実性は高く、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、第３四半期連結会計期間以降において増減する可能性があります。

３．中間個別財務諸表

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年３月31日)	当中間会計期間 (2022年９月30日)
資産の部		
現金預け金	1,514,510	2,390,673
買入金銭債権	15,225	14,287
特定取引資産	148,385	178,935
金銭の信託	299,893	263,499
有価証券	1,104,839	2,059,124
貸出金	5,279,626	5,948,313
外国為替	56,510	67,362
その他資産	281,119	351,354
その他の資産	281,119	351,354
有形固定資産	10,149	9,206
無形固定資産	23,040	22,414
前払年金費用	9,195	9,782
繰延税金資産	546	402
支払承諾見返	22,003	30,276
貸倒引当金	△38,149	△28,298
資産の部合計	8,726,897	11,317,335
負債の部		
預金	5,955,038	7,329,097
譲渡性預金	627,010	1,961,991
コールマネー	3,654	10,482
売現先勘定	9,567	35,396
債券貸借取引受入担保金	237,530	354,567
特定取引負債	128,032	157,158
借用金	546,635	65,653
外国為替	1,905	1,470
社債	170,000	170,000
その他負債	164,006	332,872
未払法人税等	1,468	1,525
資産除去債務	7,201	6,692
その他の負債	155,336	324,653
賞与引当金	4,909	2,607
睡眠預金払戻損失引当金	393	348
睡眠債券払戻損失引当金	2,853	2,550
支払承諾	22,003	30,276
負債の部合計	7,873,541	10,454,474

（単位：百万円）

	前事業年度 （2022年３月31日）	当中間会計期間 （2022年９月30日）
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,468
資本準備金	79,465	79,465
その他資本剰余金	－	2
利益剰余金	398,941	426,803
利益準備金	16,712	17,205
その他利益剰余金	382,229	409,598
繰越利益剰余金	382,229	409,598
自己株式	△98,612	△101,170
株主資本合計	891,999	917,305
その他有価証券評価差額金	△12,667	△29,483
繰延ヘッジ損益	△25,976	△24,961
評価・換算差額等合計	△38,643	△54,445
純資産の部合計	853,356	862,860
負債及び純資産の部合計	8,726,897	11,317,335

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）	当中間会計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）
経常収益	64,753	90,774
資金運用収益	47,310	67,100
（うち貸出金利息）	39,513	46,514
（うち有価証券利息配当金）	6,880	19,646
役務取引等収益	7,548	8,047
特定取引収益	2,558	6,625
その他業務収益	2,136	476
その他経常収益	5,200	8,524
経常費用	53,766	57,923
資金調達費用	4,087	11,693
（うち預金利息）	1,678	3,786
（うち社債利息）	223	216
役務取引等費用	11,419	10,085
特定取引費用	－	52
その他業務費用	1,579	1,846
営業経費	35,447	33,647
その他経常費用	1,232	598
経常利益	10,987	32,850
特別利益	0	37
特別損失	339	2,603
税引前中間純利益	10,648	30,284
法人税、住民税及び事業税	2,485	1,067
法人税等調整額	3,794	△1,107
法人税等合計	6,279	△40
中間純利益	4,368	30,324

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	512,204	79,465	－	79,465	16,195	354,492	370,688	△81,464	880,893
会計方針の変更による累積的影響額						478	478		478
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,465	－	79,465	16,195	354,970	371,166	△81,464	881,372
当中間期変動額									
剰余金の配当					516	△3,100	△2,583		△2,583
中間純利益						4,368	4,368		4,368
自己株式の取得								△10,000	△10,000
自己株式の処分			△11	△11				126	115
利益剰余金から資本剰余金への振替			11	11		△11	△11		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	516	1,257	1,773	△9,873	△8,099
当中間期末残高	512,204	79,465	－	79,465	16,712	356,228	372,940	△91,338	873,272

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,717	△21,432	△23,150	101	857,845
会計方針の変更による累積的影響額					478
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,717	△21,432	△23,150	101	858,323
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,583
中間純利益					4,368
自己株式の取得					△10,000
自己株式の処分					115
利益剰余金から資本剰余金への振替					－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,057	△114	△4,171	△0	△4,172
当中間期変動額合計	△4,057	△114	△4,171	△0	△12,272
当中間期末残高	△5,775	△21,546	△27,322	101	846,051

当中間会計期間（自　2022年４月１日　至　2022年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	512,204	79,465	－	79,465	16,712	382,229	398,941	△98,612	891,999
会計方針の変更による累積的影響額						－	－		－
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,465	－	79,465	16,712	382,229	398,941	△98,612	891,999
当中間期変動額									
剰余金の配当					492	△2,955	△2,462		△2,462
中間純利益						30,324	30,324		30,324
自己株式の取得								△2,590	△2,590
自己株式の処分			2	2				32	34
利益剰余金から資本剰余金への振替			－	－		－	－		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	2	2	492	27,369	27,861	△2,557	25,306
当中間期末残高	512,204	79,465	2	79,468	17,205	409,598	426,803	△101,170	917,305

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△12,667	△25,976	△38,643	－	853,356
会計方針の変更による累積的影響額					－
会計方針の変更を反映した当期首残高	△12,667	△25,976	△38,643	－	853,356
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,462
中間純利益					30,324
自己株式の取得					△2,590
自己株式の処分					34
利益剰余金から資本剰余金への振替					－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△16,816	1,014	△15,801	－	△15,801
当中間期変動額合計	△16,816	1,014	△15,801	－	9,504
当中間期末残高	△29,483	△24,961	△54,445	－	862,860